

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 若狭支店
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	37,259	39,846	79,528
経常利益 (百万円)	3,150	1,959	6,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,400	1,297	4,358
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,532	1,872	4,039
純資産額 (百万円)	59,230	61,218	60,800
総資産額 (百万円)	81,737	90,312	90,597
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	128.05	69.59	233.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	67.0	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	5,214	1,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168	1,663	936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,154	511	676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,304	19,999	16,934

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.83	31.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と設備投資の改善を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済や欧米の政策など潜在的なリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、長期的なエネルギーの将来像として再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。また、電力の安定供給維持のため、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスがとれた供給体制を構築し、最適なエネルギーミックスの実現を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画(平成29年度～平成31年度)」を開始し、企業統治においてシステムが健全に機能する事業展開を念頭に置き、関係法令などの遵守、働き方改革の推進、支店の機能と権限の拡大による施工体制の強化、さらに東京支店と若狭支店の新設によるさらなる営業活動の拡大を行いました。また、火力発電設備の建設工事の受注、O&M事業に向けた準備、西風新都バイオマス発電所(広島県広島市)の保有計画の準備、生産能力が向上した自社工場の本格稼働に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高54,618百万円(前年同期比41.2%増)、売上高39,846百万円(前年同期比6.9%増)、うち海外工事は664百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益2,001百万円(前年同期比41.0%減)、経常利益1,959百万円(前年同期比37.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,297百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、25,855百万円(前年同期比125.8%増、構成比47.3%)となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、11,634百万円(前年同期比11.5%増、構成比29.2%)となり、セグメント利益は47百万円(前年同期比88.1%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、28,762百万円(前年同期比5.6%増、構成比52.7%)となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、28,211百万円(前年同期比5.2%増、構成比70.8%)となり、セグメント利益は3,508百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が3,067百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が7,363百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,959百万円減少し62,487百万円となりました。

固定資産は、土地が1,631百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,674百万円増加し27,825百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が1,871百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,002百万円減少し20,467百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,431百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し8,625百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が492百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて418百万円増加し61,218百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は19,999百万円となり、前連結会計年度末より3,064百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー5,214百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2,493百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の減少7,130百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,663百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は168百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,200百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは511百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は2,154百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入による収入1,600百万円があったものの、配当金の支払額1,515百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって株式の併合(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を138,959,000株から69,479,500株に変更)を実施したため、当社の発行可能株式総数は69,479,500株減少し、69,479,500株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	20,341,980	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	40,683,960	20,341,980	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は20,341,980株減少し、20,341,980株となっております。
 また、平成29年5月12日開催の取締役会において、同年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	40,683,960	-	4,000	-	4,645

(注)平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議により、同年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は20,341,980株減少し、20,341,980株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,050	5.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,965	4.82
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,857	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,692	4.15
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,392	3.42
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,303	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	774	1.90
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	763	1.87
計	-	14,409	35.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,050千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,692千株

2 当社は、自己株式2,587千株(6.35%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 自己株式2,587千株には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が所有する当社株式625千株および「取締役向け業績連動型株式報酬制度」により信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式121千株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,587,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,778,000	37,778	-
単元未満株式	普通株式 298,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960	-	-
総株主の議決権	-	37,778	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(太平電業社員持株会信託口)および(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式746,000株(議決権の数746個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	2,587,000	-	2,587,000	6.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000	-	20,000	0.05
計	-	2,607,000	-	2,607,000	6.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,178	21,246
受取手形・完成工事未収入金	32,396	1 25,032
電子記録債権	3,091	4,285
未成工事支出金	9,947	11,076
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	441	491
その他	386	348
流動資産合計	64,447	62,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,963	16,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,357	9,399
建物・構築物（純額）	6,605	6,739
機械・運搬具	10,427	10,810
減価償却累計額	9,318	9,440
機械・運搬具（純額）	1,108	1,369
工具器具・備品	1,817	1,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,672	1,697
工具器具・備品（純額）	145	146
土地	4,954	6,585
リース資産	457	392
減価償却累計額	275	244
リース資産（純額）	181	147
建設仮勘定	694	225
有形固定資産合計	13,689	15,215
無形固定資産	224	198
投資その他の資産		
投資有価証券	7,431	8,367
長期貸付金	155	155
賃貸不動産	1,078	1,088
減価償却累計額	710	721
賃貸不動産（純額）	368	367
繰延税金資産	498	257
長期性預金	2,550	2,050
その他	1,326	1,309
貸倒引当金	94	95
投資その他の資産合計	12,236	12,411
固定資産合計	26,150	27,825
資産合計	90,597	90,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,327	5,456
電子記録債務	7,625	7,372
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	137	110
未払法人税等	1,456	882
未成工事受入金	2,538	3,511
賞与引当金	827	1,086
役員賞与引当金	157	62
完成工事補償引当金	55	48
工事損失引当金	98	55
関係会社整理損失引当金	130	90
その他	1,716	1,392
流動負債合計	22,470	20,467
固定負債		
社債	2,600	2,400
長期借入金	370	1,801
リース債務	178	148
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	3,974	3,974
その他	196	295
固定負債合計	7,326	8,625
負債合計	29,796	29,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,888
利益剰余金	52,757	52,536
自己株式	2,600	2,620
株主資本合計	58,956	58,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	2,966
為替換算調整勘定	166	169
退職給付に係る調整累計額	1,109	1,062
その他の包括利益累計額合計	1,197	1,734
非支配株主持分	646	679
純資産合計	60,800	61,218
負債純資産合計	90,597	90,312

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,259	39,846
売上原価	30,526	34,037
売上総利益	6,733	5,809
販売費及び一般管理費	¹ 3,339	¹ 3,808
営業利益	3,393	2,001
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	73	89
持分法による投資利益	52	64
固定資産賃貸料	73	86
保険配当金	4	2
受取保険金	7	5
為替差益	-	4
その他	24	88
営業外収益合計	247	356
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	317	-
固定資産賃貸費用	43	43
固定資産除却損	95	59
支払手数料	-	260
その他	32	32
営業外費用合計	489	398
経常利益	3,150	1,959
特別利益		
固定資産売却益	148	73
受取補償金	363	9
関係会社整理損失引当金戻入額	-	40
その他	1	0
特別利益合計	514	123
特別損失		
固定資産売却損	-	21
特別損失合計	-	21

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,061
法人税、住民税及び事業税	1,213	782
法人税等調整額	12	55
法人税等合計	1,225	726
四半期純利益	2,439	1,334
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	492
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整額	9	47
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	93	537
四半期包括利益	2,532	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493	1,833
非支配株主に係る四半期包括利益	38	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,664	2,061
減価償却費	499	597
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
その他の引当金の増減額(は減少)	13	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	70
受取利息及び受取配当金	83	103
支払利息	0	2
支払手数料	-	260
為替差損益(は益)	267	17
持分法による投資損益(は益)	52	64
受取補償金	363	9
その他の営業外損益(は益)	35	130
有形固定資産除売却損益(は益)	53	6
売上債権の増減額(は増加)	2,929	7,130
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,213	1,136
仕入債務の増減額(は減少)	365	2,120
未払消費税等の増減額(は減少)	1,180	132
その他	63	486
小計	3,110	6,267
利息及び配当金の受取額	90	104
利息の支払額	0	1
補償金の受取額	363	9
法人税等の支払額	1,025	1,294
その他	44	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,493	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,807	550
定期預金の払戻による収入	2,832	1,050
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	1,170	2,200
有形固定資産の売却による収入	148	106
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	2	70
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	1,663

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	-
短期借入金の返済による支出	121	-
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	131	168
手数料の支払による支出	-	260
社債の償還による支出	-	200
自己株式の取得による支出	1,001	5
自己株式の売却による収入	83	142
リース債務の返済による支出	77	99
配当金の支払額	972	1,515
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,154	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295	3,064
現金及び現金同等物の期首残高	14,009	16,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,304	1 19,999

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されません。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度526百万円、729千株、当第2四半期連結会計期間451百万円、625千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、当該自己株式数は、株式併合を考慮しない株式数を記載しております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度370百万円、当第2半期連結会計期間201百万円

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ)

当社は、平成29年度より、取締役(社外取締役を除きます。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、181百万円、121千株であります。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、当該自己株式数は、株式併合を考慮しない株式数を記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	49百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,054百万円	1,217百万円
賞与引当金繰入額	221 "	255 "
退職給付費用	57 "	103 "
役員賞与引当金繰入額	70 "	62 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	15,551百万円	21,246百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,247 "	1,247 "
現金及び現金同等物	14,304 "	19,999 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が918百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,647百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,519	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,431	26,827	37,259
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	10,431	26,827	37,259
セグメント利益	396	4,062	4,458

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,458
全社費用(注)	1,065
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,393

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,634	28,211	39,846
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	11,634	28,211	39,846
セグメント利益	47	3,508	3,555

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,555
全社費用(注)	1,554
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,001

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円05銭	69円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,400	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,400	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,749	18,643

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間434千株、当第2四半期連結累計期間352千株)。
 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月29日開催の第77回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。